

共同研究「高齢者の財産管理」2013年度活動報告

研究代表者 黒田美亜紀

1 活動概要

本共同研究は、昨年度までの共同研究「成年後見法制の実務的・理論的検証」の成果を踏まえ、特に高齢者の財産管理に関する分野につき、成年後見制度に限らず、これからの超高齢社会を見据えて広い視野で検討を加えることを目的とするものである。

2013年度は、共同研究の第1年目であり、今後の検討の前提として、関連分野に関する基礎的な判例研究・研究報告・比較法研究を行った。具体的には、専門が異なる参加者の各専門分野における視点から、多様な問題を取り上げ、計13本の研究報告が行われた（研究会合宿を含む）。各回の報告は、司会者の指揮のもと、報告担当者がレジュメに従って60分程度の報告を行い、その後、30～60分程度の質疑応答を行うという形式で行われた（各回の報告者ならびに報告テーマについては下記3を、また各報告の概要については各々の報告者による活動報告をそれぞれ参照されたい）。

さらに、本共同研究の活動成果として特筆すべきものとして、①本共同研究メンバーのうち6名が参加して秋学期に法学部および社会学部の「法律学特講3（成年後見法制演習）」および「社会福祉学特講4」の講義が行われ、本共同研究が、研究のみならず教育の面でも有意義であることを実証できたこと、②本共同研究での報告から多くの示唆を得て、大野先生が比較法学会第76回（2013年度）学術総会大会において個別報告を行い、学会活動にも大いに貢献したこと、が挙げられる。

なお、本研究会では、下記2に挙げた共同研究者のほかに、加賀山茂先生（本学法科大学院教授）、斎藤和夫先生（本学法科大学院教授）、田澤元章先生（本学法学部教授）、益井公司先生（日本大学法学部教授）、深川裕佳先生（東洋大学法学部准教授）、上杉めぐみ先生（愛知大学法学部准教授）、山里盛文さん（本学大学院法学研究科博士後期課程・本学法学部特別TA）、亀井隆太さん（千葉大学人文社会科学研究科特別研究員・本学法学部特別TA）ほか多数の方々にご出席頂き、有益なご意見を頂いた。この場をお借りして心よりお礼申し上げたい。なお、参加者・報告者等の肩書きは2013年度当時のものである（以下同様）。

2 共同研究者（敬称略） 計14名

今尾 真（本学法学部・民法）

伊室亜希子（本学法学部・民法）

大木 満（本学法学部・民法）

共同研究：高齢者の財産管理

大野 武（本学法学部・民法）

来住野 究（本学法学部・商法）

倉重八千代（本学法学部・民法）

黒田美亜紀（本学法学部・民法）

近藤 隆司（本学法学部・民事訴訟法）

清水 忠之（本学法学部・商法）

畑 宏樹（本学法学部・民事訴訟法）

黄 瑞宜（玄奘大学〔台湾〕・民商法）

高山奈美枝（本学非常勤講師・民法）

竹田 智志（本学非常勤講師・民法）

山本 研（早稲田大学法学部・民事訴訟法）

3 報告者・報告テーマ一覧

【第1回】2013年4月24日

報告者：加賀山 茂 先生（本学法科大学院教授）

テーマ：振込みと組戻しの民法理論

【第2回】2013年5月22日

報告者：大野 武 先生（本学法学部教授）

テーマ：イギリス不動産賃貸借法の存続保障—借地制度の意義の再検討のため—

*比較法学会の報告準備を兼ねる

【第3回】2013年6月26日

報告者：畑 宏樹 先生（本学法学部教授）

報告判例：東京地判平成23年11月1日判タ1384号347頁

【第4回】2013年9月25日

〈第一報告〉

報告者：加賀山 茂 先生（本学法科大学院教授）

テーマ：法と経営学—本報告は、「感情労働（emotional labor）」という新しい問題を「経営学」的視点、「法学」的視点から分析した後、「法と経営学」的視点から困難な問題を解決しようと試みるものである

〈第二報告〉

報告者：竹田 智志 先生（本学非常勤講師）

報告判例：東京地判平成24年12月27日判時2187号51頁／

LEX/DBインターネットTKC法律情報データベース 文献番号25498700

【第5回】2013年10月23日

報告者：来住野 究 先生（本学法学部教授）

報告判例：東京地判平成24年9月11日金判1404号52頁

【第6回】2013年12月4日（11月27日の予定を延期）

報告者：黒田 美亜紀（本学法学部教授）

報告判例：大阪地界支判平成25年3月14日金判1417号22頁

【第7回】2014年1月15日（12月18日の予定を延期）

報告者：伊室 亜希子 先生（本学法学部教授）

テーマ：家族信託の課題

【第8回】2014年2月17日（2月14日の予定を延期）

報告者：倉重 八千代 先生（本学法学部准教授）

テーマ：インターネット取引における適合性原則・説明義務と私法上の責任（高齢者の金融商品取引を中心に）

【第9回】2014年3月5日～6日（合宿を開催）

〈第一報告〉

報告者：近藤 隆司 先生（本学法学部教授）

報告判例：最判平成24年10月19日判時2169号9頁

〈第二報告〉

報告者：今尾 真 先生（本学法学部教授）

テーマ：死後の事務処理委託の可能性とその限界—フランス法の状況と対比

〈第三報告〉

報告者：大木 満 先生（本学法学部教授）

報告判例：最判平成25年2月28日民集67巻2号343号

【第10回】2014年3月12日

報告者：山本 研 先生（早稲田大学法学部教授）

テーマ：開始時現存額主義により残存額を超える弁済額が定まる場合の処理

以上